

次期愛知県スポーツ推進計画（仮称）骨子案 く た た き 台

基本的事項

1 策定趣旨

- 2013年3月に策定した、現行の地方スポーツ推進計画（「いきいきあいち スポーツプラン」）の計画期間が2023年3月に終了する。
- そのため、国（文部科学省）の第3期スポーツ基本計画（2022年3月策定、計画期間：2022年度～2026年度の5年間）を参酌し、今後の本県のスポーツ振興に向けた新たな計画を策定するもの。

2 計画の位置付け

- スポーツ基本法第10条の規定に基づく地方スポーツ推進計画。
- 本県の総合計画「あいちビジョン2030」（2020年11月策定）の個別計画として、ビジョンの趣旨を鑑み、スポーツ分野の具体的な施策を示す。

3 計画期間

- 国のスポーツ基本計画の計画期間が5年間であること、また社会経済状況などスポーツを取り巻く環境の変化に対応した計画としていくため、2023年度～2027年度の5年間とする。

検討の視点

1 現行計画「いきいきあいち スポーツプラン」の評価

- 数値目標としていた「子どもの体力水準」については低下傾向が継続。コロナ禍により減少した子どものスポーツ機会の確保が必要。
- また、「成人の週1回以上のスポーツ実施率」や「成人のスポーツ未実施者」、「総合型地域スポーツクラブの設置数」については、数値が向上しているものの目標値には至っていない。「障害のある人の週1回以上のスポーツ実施率」についても目標値には至らず、引き続き、スポーツに親しむ環境の整備に向けた取組が必要。
- 2018年3月の中間見直しの際に新たに盛り込んだ、東京2020大会に向けた選手強化やスポーツ大会の招致・育成といった取組は、順調に推移。
- スポーツ分野の総合計画として、国計画と同様にスポーツによる地方創生や共生社会の実現といった施策についても位置付けていくことが必要。

2 今後の社会経済の展望

- 本県の人口は、2020年頃をピークに減少すると見込まれており、年少人口や生産年齢人口が減少を続ける一方、老年人口は増加し、中でも75歳以上の人口が増加していく。
- 雇用面では、生涯現役で多様な労働参加・社会参加が進むと見込まれる。
- 技術革新が一層進展し、Society5.0時代が到来。幅広い産業構造の変革、人々の働き方やライフスタイルが変化していく。
- アジアをはじめとする新興国が急速に経済成長し、アジアも世界経済の中心的役割を担うこととなる。

3 2030年までの主なスポーツ関連の動き

2023年	休日の部活動の段階的な地域移行の開始
2024年	パリオリンピック・パラリンピック（夏季）の開催
2025年	愛知県新体育館の開業
2026年	ミラノオリンピック・パラリンピック（冬季）の開催、第20回アジア競技大会、第5回アジアパラ競技大会の開催
2027年	アジア競技大会・アジアパラ競技大会選手村の後利用事業の推進
2028年	ロサンゼルスオリンピック・パラリンピック（夏季）の開催

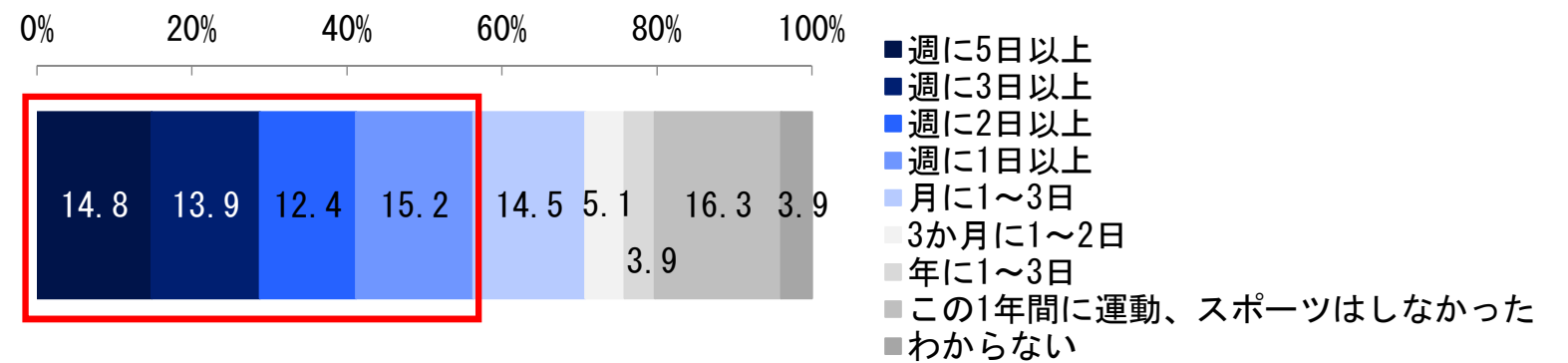
現状と課題

- 次期計画の策定に向け、県民のスポーツの実施状況やスポーツに関する意識等を把握するため、県内在住の方（2,000サンプル）及び県内在住の障害のある方（及びその同居家族等）（800サンプル）に対し、Webアンケート調査を実施（2021年12月）。

【県内在住の方へのアンケート調査】

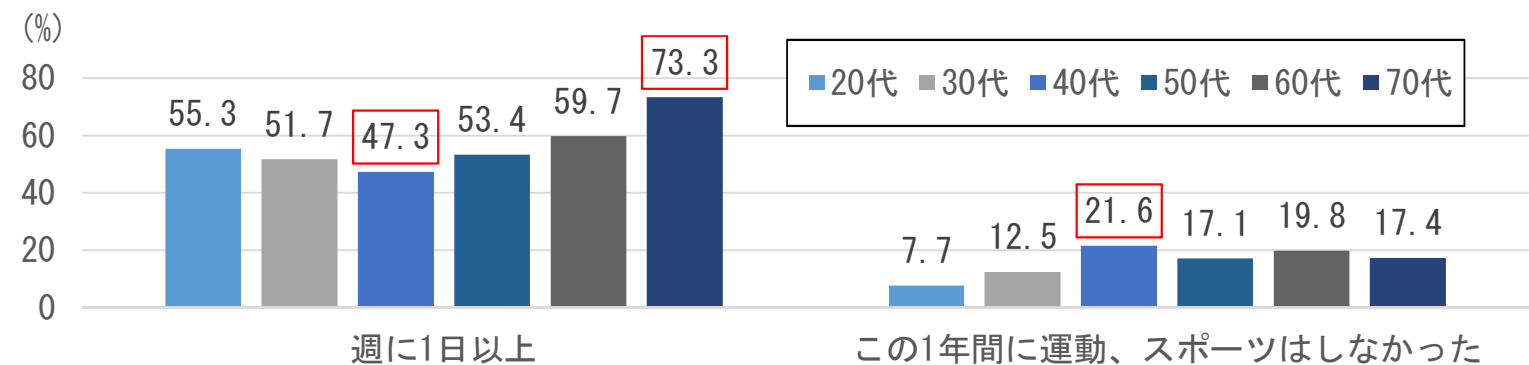
■スポーツ実施率

・県民の週に1日以上のスポーツ実施率は56.3%と、現行計画の策定時点（45.5%）から10%程度上昇している。
また、全国値（56.4%、2021年11月時点）とはほぼ同値である。



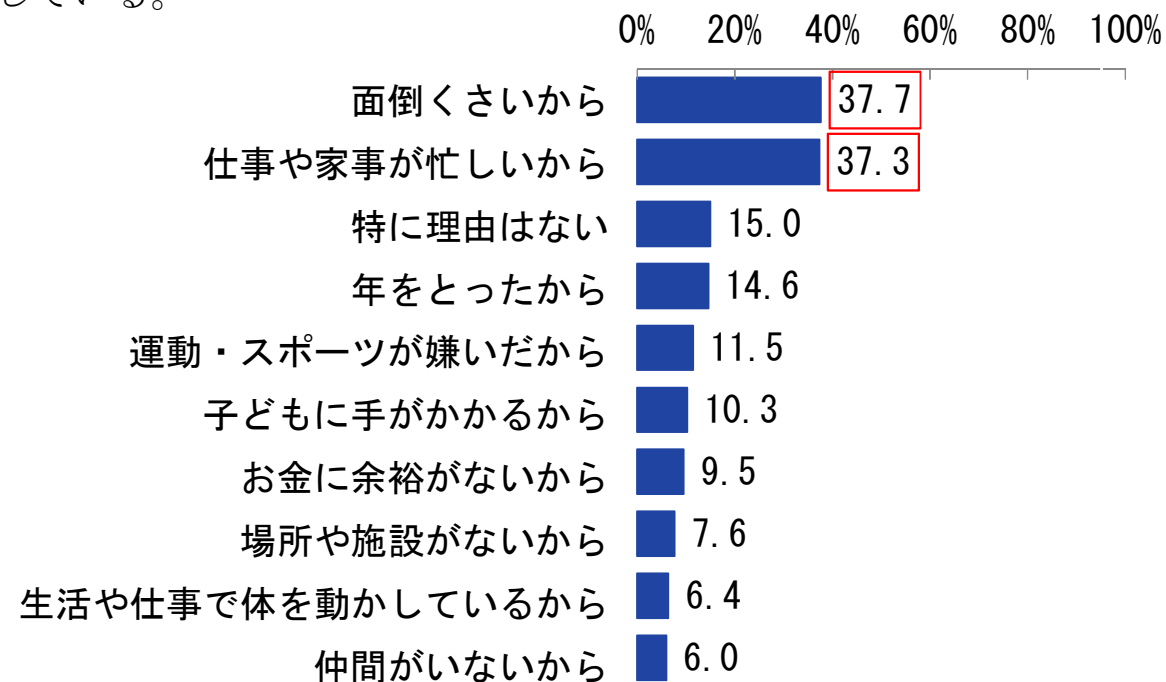
■スポーツ実施率（年代別の比較）

・スポーツ実施率を年代別にみると、「週に1日以上」の割合は70代が最も高い一方で、40代が最も低く、両者には30ポイント程度の隔りがある。
また、「この1年間に運動、スポーツはしなかった」の割合は、40代が最も高い。



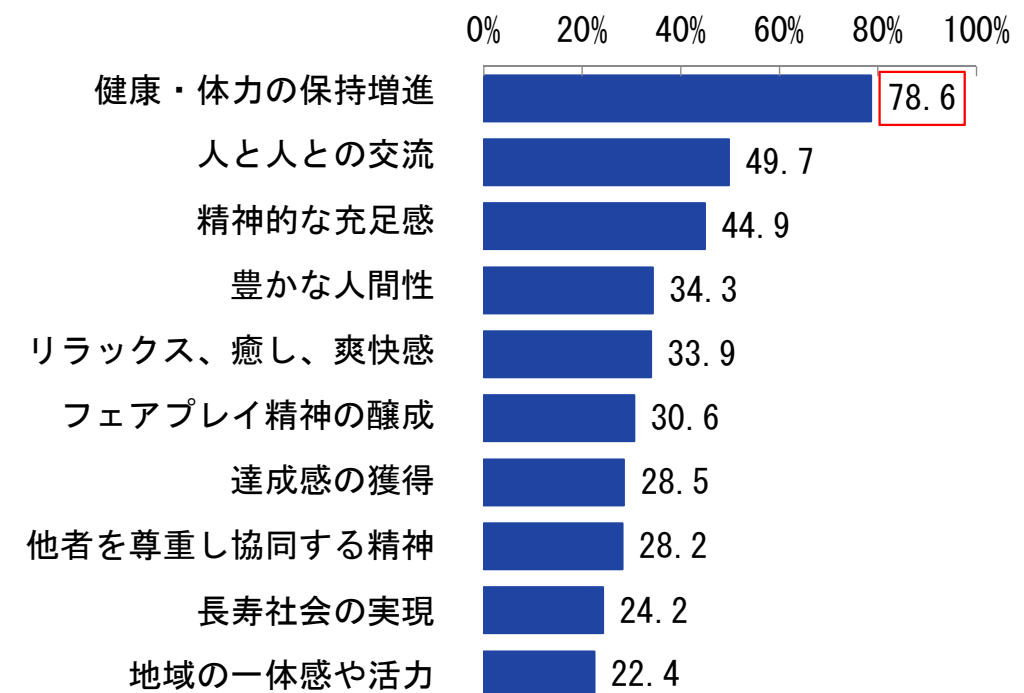
■スポーツを実施できなかった理由

・スポーツの実施頻度が週1回未満である者に対し、その理由を確認したところ、「面倒くさいから」、「仕事や家事が忙しいから」が突出している。



■スポーツがもたらす効果

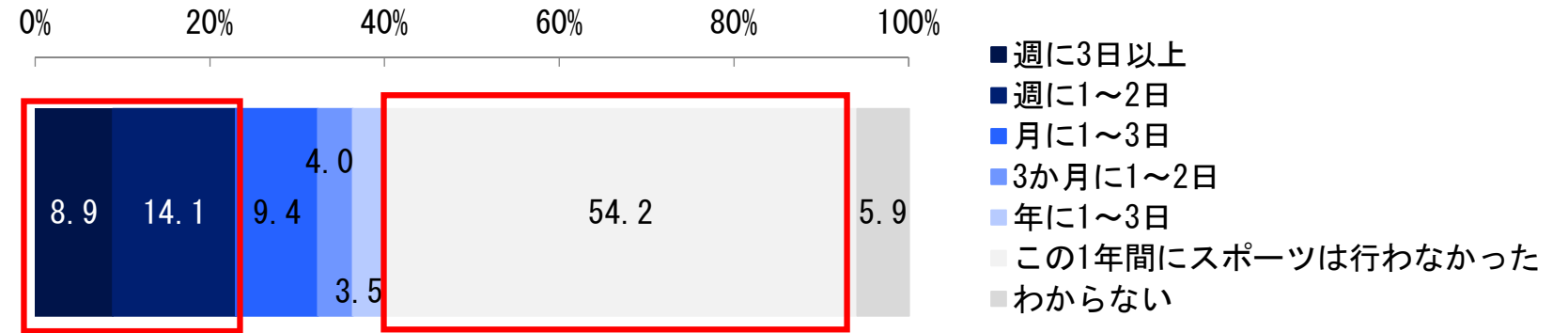
・「健康・体力の保持増進」の割合が最も高く、次いで「人と人との交流」、「精神的な充足感」となっている。



【県内在住の障害のある方へのアンケート調査】

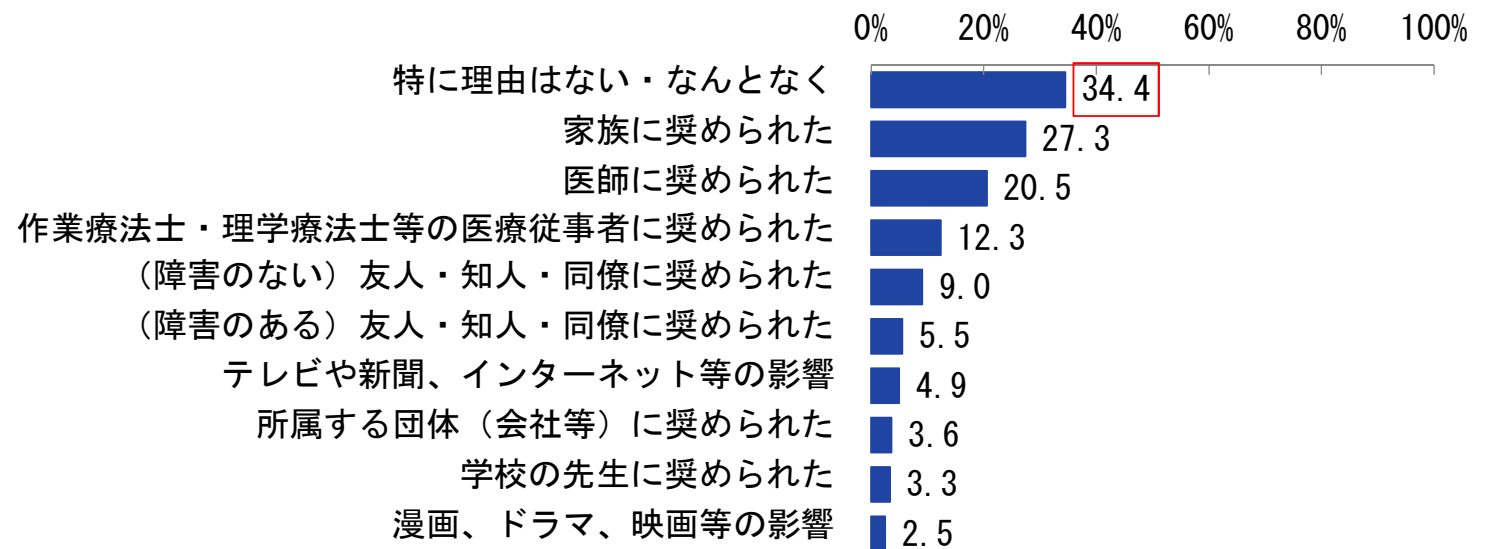
■スポーツ実施率

・県内在住の障害のある方の、週に1日以上スポーツ実施率は23.0%と、全国値(31.0%、成人のみ)を大きく下回っている。
 また、「この1年間にスポーツは行わなかった」は54.2% (全国値は41.3%、成人のみ) と、半数を超えている。



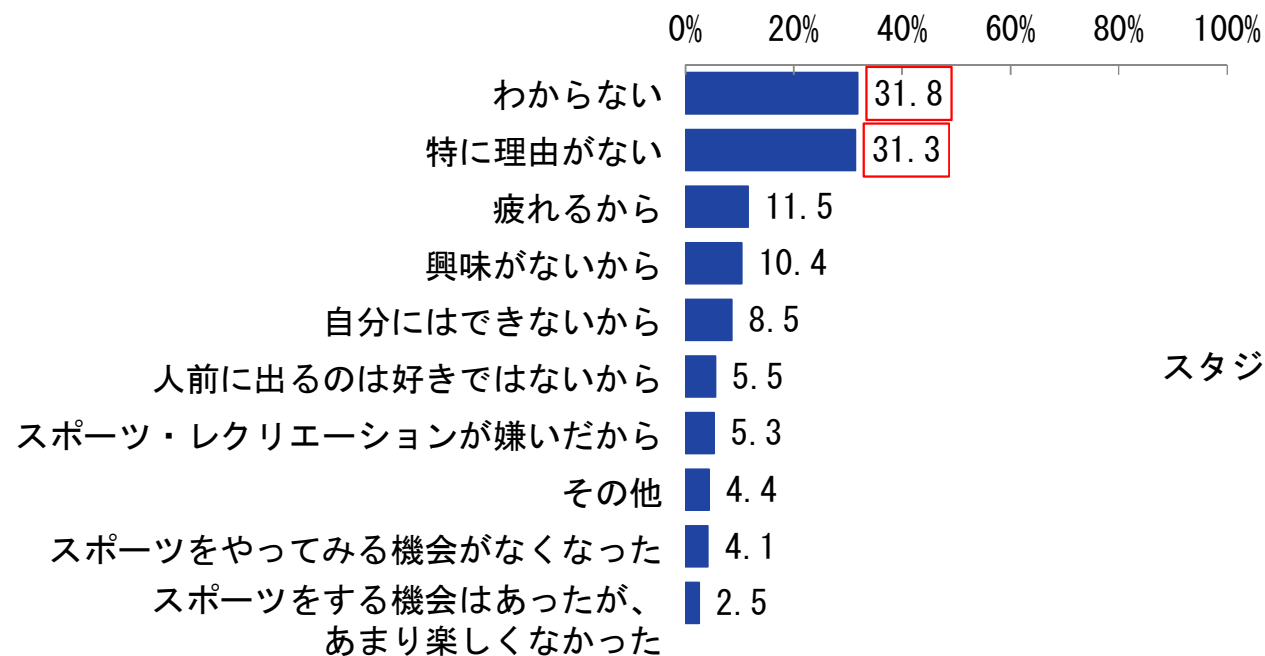
■スポーツを始めたきっかけ

・「特に理由はない・なんとなく」の割合が最も高く、「家族に奨められた」、「医師に奨められた」、「作業療法士・理学療法士等の医療従事者に奨められた」が続く。



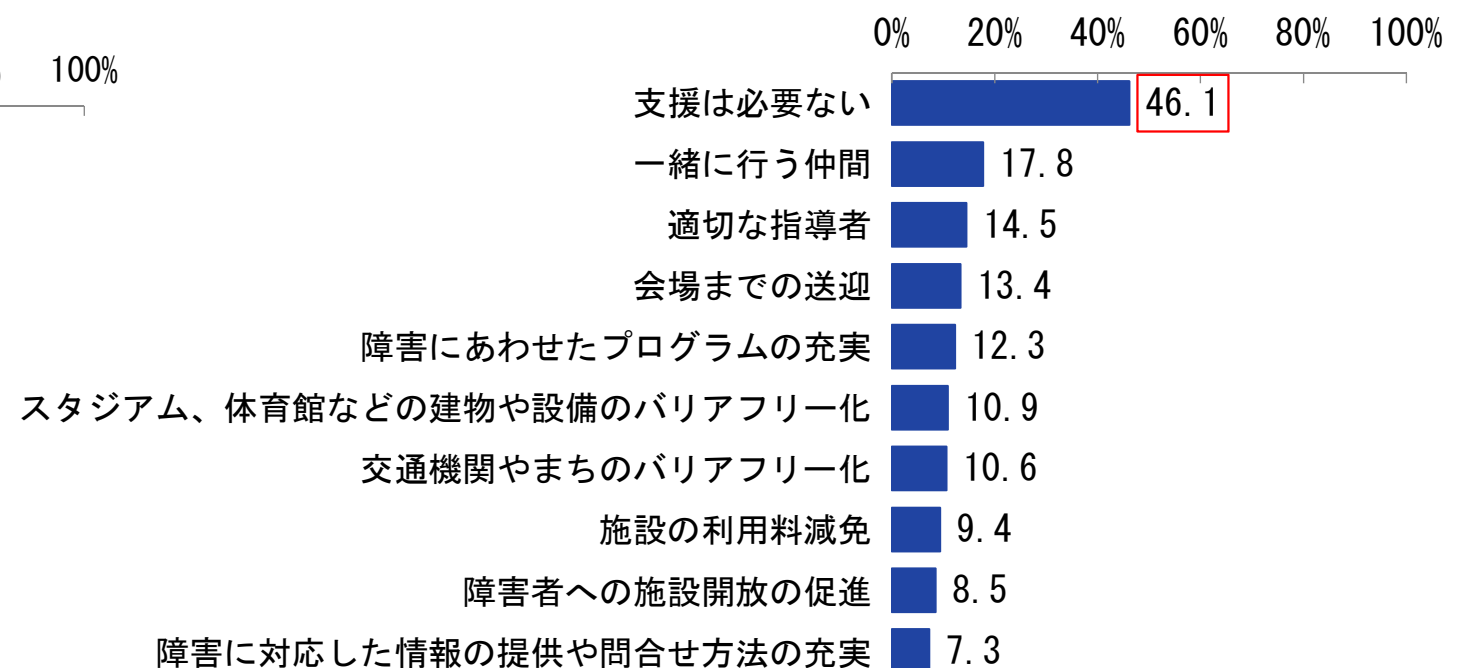
■スポーツを実施しない理由

・この1年間にスポーツを実施しなかった者に対してその理由を確認したところ、「わからない」、「特に理由がない」の割合が高い。続いて「疲れるから」、「興味がないから」、「自分にはできないから」となっている。



■スポーツを実施する上で必要な支援

・「支援は必要ない」が突出しており、「一緒に行く仲間」、「適切な指導者」、「会場までの送迎」が続く。



【基本的な考え方】

- ◆ 本県は、2013年3月に「いきいきあいち スポーツプラン」を策定し、計画の中間年における見直しを経て、様々な取組を進めてきた。2019年度からは、県庁のスポーツ関連業務を一元化してスポーツ局を設置し、スポーツの振興に一丸となって取り組んできた。
- ◆ 現行計画の数値目標である「子どもの体力水準」は、低い水準に留まっている。また「週1回以上のスポーツ実施率」は、数値は向上しているものの年代間の差が大きく、障害者においては非実施層が大半を占めている。こうした課題や、運動部活動の地域移行といった新たな方向性を的確に捉えて、引き続き身近な地域でスポーツに親しむことができる環境づくりを進め、スポーツを通じて人生100年時代を豊かに過ごすことができる社会をつくっていく。
- ◆ 東京2020オリンピック・パラリンピックなどでの地元アスリートの活躍は、我々に勇気や誇り、夢や感動をもたらした。2026年に愛知・名古屋で開催するアジア競技大会・アジアパラ競技大会等の国際大会に向け、本県ゆかりのアスリートを継続的に発掘・育成・強化することで、県民のスポーツへの関心を喚起していくとともに、将来を担う子どもたちの夢が芽生えるきっかけとしていく。
- ◆ そして、アジア大会や2025年夏の愛知県新体育館の開業などの大規模プロジェクトをはじめとして、様々なスポーツ大会・イベントを活かし、スポーツの振興はもとより、交流人口の増加や観光・産業分野等への幅広い波及効果を創出し、愛知の成長につなげていく。
- ◆ こうした取組を通じて、関係部局や市町村をはじめ、企業、大学、関係団体など多様な主体とも連携してスポーツが持つ多様な役割を最大限引き出すことで、スポーツの力で元気で活力ある愛知を実現していく。

■基本理念・目指すべき姿

誰もが生涯にわたりスポーツを
楽しみ、スポーツにより人と人
とがつながる愛知

【基本理念】
**アジア大会を活かし、スポーツの力で
元気で活力ある愛知の実現**

世界で活躍するトップアス
リートを継続的に輩出し、
夢や感動を分かち合う愛知

スポーツを通じて世界から
人を呼び込み、交流を生み
出し、持続的に成長する愛知

■目指すべき姿を実現するための基本施策

I 多様な主体におけるスポーツの機会創出

II 子どものスポーツ活動の充実

III トップアスリートの育成

IV アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催、
レガシー創出

V スポーツによる地方創生、まちづくり



【スポーツを通じたSDGsへの貢献】

目指すべき姿の実現に向けた取組が、SDGsの各ゴールにつながることを示し、施策の着実な実施を通して持続可能な社会づくりに貢献していく。

I 多様な主体におけるスポーツの機会創出



- 本県のスポーツ実施率は、働く世代・子育て世代である30代から40代において低く、当該世代のスポーツ実施を阻害する要因としては「面倒くさいから」「仕事や家事が忙しいから」が突出している。
- また、障害者の実施率については23.0%と全国平均を大きく下回り、大半が非実施層であることに加え、スポーツ実施を阻害する要因としては「わからない」「特にない」「興味がない」が上位と、無関心層の割合が高い。
- こうした現状に対し、スポーツに関する情報発信や民間企業と連携した啓発、障害者スポーツの普及振興などを通してスポーツの魅力や効果を発信していくとともに、ライフステージに応じたスポーツ機会の充実や身近な地域でスポーツに親しむことができる環境づくりを通して、スポーツ実施率の向上を目指していく。

<具体的な施策の例>

◆スポーツ人口の裾野拡大

- ・ SNS等を活用した情報発信
- ・ 企業と連携した健康づくり支援
- ・ 親子で楽しめるスポーツ機会の創出
- ・ 高齢者の生きがいづくり支援

◆障害者スポーツの推進

- ・ 地域や大学、企業との連携や指導者・支援者の確保・育成等を通じた体制整備
- ・ 身近な地域でスポーツに関わる機会の創出
- ・ スポーツによる障害者と地域住民との交流促進

◆地域のスポーツ環境の充実

- ・ 県立スポーツ施設、県立公園、学校施設・設備等のさらなる充実・利活用推進
- ・ 登録・認証制度を活用した総合型地域スポーツクラブの質的充実
- ・ スポーツ推進委員の活用

II 子どものスポーツ活動の充実



- スポーツ庁の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」について、本県の小・中学生の体力は男女全てにおいて低水準に留まり、子どもの体力向上は喫緊の課題である。
- また、休日の運動部活動については2025年度末を目途に地域移行を進めることとなっている。地域ごとの様々な事情に配慮するとともに、児童・生徒のスポーツ機会の確保に最大限留意しながら検討を進めていく必要がある。
- 生涯にわたり運動・スポーツに親しむためには、幼少期から運動習慣を身につけることが重要である。そのため、学校体育のさらなる充実を図り、体力向上に加え授業を通して運動・スポーツの楽しさや喜びを味わうことで「スポーツが好き」な子どもを増やしていくとともに、休日部活動の地域移行に向けた検討を着実に進め、児童・生徒のスポーツ機会を確保していく。

<具体的な施策の例>

◆児童・生徒の体力の向上

- ・ 日頃の身体活動の充実
- ・ 運動・スポーツに対する興味・関心の喚起
- ・ ICTを活用した子どもの体力向上の推進

◆学校体育・スポーツの充実

- ・ 研修などによる教員の指導力向上
- ・ 地域の指導者・団体等の活用
- ・ 特別支援学校と小中学校・高等学校との連携

◆多様なニーズに応じた運動部活動の推進

- ・ 段階的な地域移行に向けた取組の推進
- ・ 部活動指導員など、スポーツ指導者の確保
- ・ 「部活動指導ガイドライン」の周知徹底

Ⅲ トップアスリートの育成



- トップアスリートのひたむきな努力や国際舞台での躍動は、我々に夢や感動をもたらすとともに、県民のスポーツへの興味・関心を喚起し、スポーツ実施への原動力となる。
- 少子化が進行する中でも競技力を高めていくためには、県内全域から優れた能力を有するアスリートを見出し、育成していくことに加え、スポーツ医・科学の知見等に基づく質の高いトレーニングの実施などを通して、全てのアスリートが可能性を発揮することができる環境を整備することが必要である。
- 本県ゆかりの選手をより多く発掘・育成・強化するとともに、選手の活躍が県民のスポーツ実施や次代を担う選手の育成につながるなど、地域のスポーツ振興を支える好循環を生み出していく。

<具体的な施策の例>

◆トップアスリート・パラアスリートの発掘・育成

- ・あいちトップアスリートアカデミーにおける地元出身選手の発掘・育成
- ・施設の活用や講師派遣など、大学との連携協定に基づく取組の推進
- ・スポーツ医・科学の活用

◆トップアスリート・パラアスリートの強化・活用

- ・国際大会に向けた県強化指定選手への遠征費や競技用具等の支援
- ・アスリートのキャリア形成に向けた支援
- ・トップレベルの選手・指導者との交流機会の創出

◆国民スポーツ大会への選手派遣等

- ・国民スポーツ大会などへの選手派遣
- ・県代表選手の競技力向上
- ・国際大会・全国大会の競技運営を担う人材の育成

Ⅳ アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催、レガシー創出



- 2026年に愛知・名古屋で開催するアジア競技大会・アジアパラ競技大会は、日本のスポーツ界にとって、東京2020大会の次なる大きな目標となるものであり、拡大するアジアとの交流を一層深める機会となるとともに、多様性を尊重し合う共生社会の実現に貢献する。
- 機運の醸成や競技会場等の整備を進め、両大会を成功に導くとともに、県内各地域におけるスポーツの普及やスポーツボランティアの確保・育成など「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」に基づく取組を通じてムーブメントを生み出し、大会後も本県に文化として根付かせていく。
- また、観光施策や産業施策等と連携し、成長著しいアジア地域の活力を取り込むとともに、国際交流の推進や共生社会の実現など、様々な大会レガシーを創出し、大会が持つポテンシャルを最大限活かしていく。

<具体的な施策の例>

◆開催に向けた取組・機運の醸成

- ・競技会場・選手村等の整備
- ・テスト大会など、機運醸成に向けた競技大会の開催
- ・ボランティアの育成など、大会運営能力の向上
- ・大会の広報・PRの推進

◆大会を活用した地域活性化

- ・アジア各国との交流の推進
- ・大会における「Made in AICHI」のショーケース化
- ・来訪者の受入環境の整備

◆共生社会の実現への貢献

- ・障害への理解促進
- ・競技会場等におけるバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進
- ・外国人県民との相互理解の促進

V スポーツによる地方創生、まちづくり



- 本県の魅力を活かしたスポーツ大会は、県民がスポーツに関わるきっかけとなるだけでなく、参加者やその家族等に対して地域の魅力を発信することで、交流人口の拡大や観光消費の拡大など様々な効果をもたらす。
- そのため、あいちスポーツコミッションの取組の充実はもとより、観光施策との連携や新しいスポーツ大会の誘致など、コンテンツの強化を図っていく。また、2025年夏に開業予定の愛知県新体育館においては、新技術も活用して「みる」スポーツの価値や魅力を高めていく。こうした取組を通じて、スポーツを核として域外から人を呼び込み、地域活性化を図っていく。
- 加えて、プロスポーツチームとの連携・協力を通して、持続可能な地域づくりや安全・安心な地域づくりなど社会課題の解決や、「みる」スポーツ機会の充実などに向けて一体となって取り組んでいく。

<具体的な施策の例>

- ◆**全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の招致・育成**
 - ・あいちスポーツコミッションによるスポーツ大会の招致・育成
 - ・豊かな自然環境など、地域資源を活かしたスポーツツーリズムの推進
 - ・観光施策と連携した県内周遊性や来訪者の満足度向上

- ◆**スポーツの成長産業化**
 - ・愛知県新体育館や豊橋市新アリーナなどスタジアム・アリーナ整備、賑わい創出
 - ・新技術を活用したスポーツの新たな価値の創出
 - ・スポーツオープンイノベーションの推進

- ◆**プロスポーツチームとの連携・協働**
 - ・プロスポーツチームの発信力を活かした社会課題への貢献、シビックプライドの醸成
 - ・選手との交流や「みる」スポーツ機会の創出

計画の推進

- 目指すべき姿を示す成果達成目標と、個別施策の進捗を管理する進捗管理指標を設定し、客観的に進捗状況を評価。
- 県庁内の関係部局や市町村をはじめ、企業や大学、関係団体、NPOなど多様な主体と連携・協働して取組を推進。
- 県民の皆様が様々な形でスポーツに関わっていただくよう、本計画の内容や取組状況について、広く周知・広報を実施。
- 計画に基づく各取組の進捗状況、成果や課題等については、毎年度愛知県スポーツ推進審議会に報告し、いただいた御意見等を踏まえて効果的な推進に努める。